

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社セルシード

【英訳名】 CellSeed Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 幸雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03(5286)6231

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 管理部門長 細野 恭史

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03(5286)6231

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 管理部門長 細野 恭史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	43,281	43,965	86,123
経常損失 () (千円)	584,398	518,308	1,358,467
四半期(当期)純損失 () (千円)	593,602	571,044	1,442,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	576,348	576,858	1,477,250
純資産額 (千円)	1,331,802	207,514	534,372
総資産額 (千円)	1,475,583	500,623	743,282
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	111.48	103.02	270.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.3	41.0	71.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	619,622	479,305	1,274,380
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	394,590	16,465	782,702
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	248,162	100,679
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	810,135	357,183	601,136

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	52.90	42.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

(2) 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他の提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上してきておりますが、前連結会計年度の営業キャッシュ・フローは1,274,380千円のマイナスであり、前連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）残高601,136千円は想定される営業キャッシュ・フローのマイナス額に比して著しく少ない金額となっております。当該状況により、前連結会計年度末において、当社グループに継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在してございました。当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日）におきましては米国Emmaus Medical Inc.（以下「エマウス社」という）からの「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」（平成23年4月8日締結）に係る契約一時金150万米ドルの受領や、野村證券株式会社宛に発行していた新株予約権の行使（行使額面総額250,000千円分）を通じた資金調達、経営合理化策の実施による全社的な支出計画の見直しなどを行ったものの、当第2四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び現金同等物）は357,183千円となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然存在しております。当社は当該状況の解消を図るべく、引き続き対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその改善策につきましては、後記「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する事項について」をご覧ください。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、穏やかに持ち直しに向けた動きもみられますが、全体としてはなお横ばいの状況が続いております。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、内閣官房の医療イノベーション推進室が平成24年度からの「医療イノベーション5か年戦略」を策定し、革新的医薬品・医療機器の創出、世界最先端の医療実現、医療イノベーション推進のための横断的施策について発表されました。また、6月12日から6月14日には第11回日本再生医療学会が開催され細胞シートを用いた再生医療に関する研究についても数多くの報告が行われました。

以上のような環境の下、当社グループは、引き続き再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業の双方で精力的な活動を推進いたしました。両事業における先行投資を主因として、当第2四半期連結累計期間における売上高は43,965千円（前年同四半期比683千円の増加）、営業損失は566,345千円（前年同四半期比73,379千円の減少）、経常損失は518,308千円（前年同四半期比66,089千円の減少）、四半期純損失は571,044千円（前年同四半期比22,558千円の減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

再生医療支援事業

再生医療支援事業では、最終顧客である大学や研究機関を販売代理店とともに訪問し、認知度向上・販売促進活動に取り組むとともに、温度応答性培養皿の新規商品開発に取り組みました。

以上のような活動の結果、売上高は43,965千円（前年同四半期比683千円の増加）、営業損失は5,141千円（前年同四半期比14,073千円の減少）となりました。

細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、欧州における角膜再生上皮シートの事業化準備を中心として5つの細胞シート再生医療医薬品パイプラインの研究開発を推進しております。

欧州における角膜再生上皮シートの事業化準備に関しては、平成23年6月に欧州医薬品庁（EMA）宛に提出した角膜再生上皮シート販売承認申請に関する薬事審査への対応を行いました。また、4月には口腔粘膜細胞からなる移植用「角膜再生上皮シート」に関する特許が韓国において成立いたしました。

以上のような活動の結果、営業損失は375,819千円（前年同四半期比5,283千円の減少）となりました。（当該事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて258,063千円減少し、458,497千円となりました。これは主に、現金及び預金が153,144千円、有価証券が90,808千円及び前払費用が16,462千円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて15,404千円増加し、42,126千円となりました。これは主に、保証金の差入などにより投資その他の資産が15,404千円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて242,658千円減少し、500,623千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて84,199千円増加し、276,125千円となりました。これは主に前受金が108,237千円増加し、その他流動負債の預り金が10,824千円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と変わらず16,984千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて84,199千円増加し、293,109千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて326,858千円減少し、207,514千円となりました。これは主に、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ125,434千円増加したものの、四半期純損失571,044千円を計上したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べて452,952千円減少し、357,183千円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は479,305千円（前年同四半期比140,317千円の収入増）となりました。これは主に、補助金32,347千円の受領及び前受金の増加112,500千円があったものの、未払金の減少46,687千円及び税金等調整前四半期純損失568,939千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は16,465千円（前年同四半期比411,055千円の収入減）となりました。これは主に保証金の差入により16,725千円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は248,162千円(前年同四半期比248,162千円の収入増)となりました。これは株式の発行によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は340,810千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上してきておりますが、前連結会計年度の営業キャッシュ・フローは1,274,380千円のマイナスであり、前連結会計年度末の手元資金(現金及び現金同等物)残高601,136千円は想定される営業キャッシュ・フローのマイナス額に比して著しく少ない金額となっております。当該状況により、前連結会計年度末において、当社グループに継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日)におきましてはエマウス社からの「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」(平成23年4月8日締結)に係る契約一時金150万米ドルの受領や、野村證券株式会社宛に発行していた新株予約権の行使(行使額面総額250,000千円分)を通じた資金調達、経営合理化策の実施による全社的な支出計画の見直しなどを行ったものの、当第2四半期連結会計期間末の手元資金(現金及び現金同等物)は357,183千円となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然存在しております。当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き下記の施策に取り組んでおります。

エマウス社との間で平成23年4月8日に締結した「共同研究開発基本契約」にかかる契約一時金850万米ドルの受領

当社グループは、エマウス社との間で「共同研究開発基本契約」、「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」の2種類の契約書を締結しております。平成24年12月期第1四半期連結会計期間に「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」に係る契約一時金150万米ドルを受領いたしました。また、「共同研究開発基本契約」に係る契約一時金850万米ドルについては、当連結会計年度中に受領をすることを想定しております。

平成23年10月4日に発行した第4回乃至第8回新株予約権を通じた資金調達

当社グループは、平成23年10月4日に野村證券株式会社宛に第4回乃至第8回新株予約権を発行いたしました。当該の新株予約権につきましては、平成23年10月4日の発行から当第2四半期連結会計期間末までに350,000千円の行使があり、同額の資金を調達した実績があります。未行使の新株予約権につきましても、可及的速やかに行使の促進を行えるよう準備を進めていきたいと考えております。

全社的な支出計画の見直し

当社グループは、必要資金が確保できるまでの間支出を最小限に抑える経費計画を策定の上、実行しております。さらに平成24年5月18日には経営合理化策の実施について決定を行い、役員報酬の減額、全従業員賞与の支給見送り、希望退職の募集を実施いたしました。

上記 . . . 以外の資金調達交渉

当社グループは、資金調達を目的として複数の相手方と守秘義務契約を締結して交渉を進めておりますが、当第2四半期連結会計期間末までに具体化したものはございませんでした。当社グループは、上述の施策の状況を勘案しつつ、引き続き必要資金の確保を目指した活動を推進していきたいと考えております。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消又は改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,300,000
計	15,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,739,174	5,739,174	大阪証券取引所 J A S D A Q グロース	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式で あります。 なお、単元株式数は 100株であります。
計	5,739,174	5,739,174	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	5
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	292,934
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	853.4
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	250
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	414,174
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	845.1
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	350

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日(注)	292,934	5,739,174	125,434	3,323,659	125,434	3,303,659

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファストトラックイニシアティブ1号投資事業有限責任組合	東京都文京区本郷四丁目1番4号	290,000	5.05
ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内)	203,400	3.54
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内)	184,100	3.21
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内)	168,400	2.93
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	147,100	2.56
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	147,000	2.56
岡野 光夫	千葉県市川市	138,000	2.40
長谷川 幸雄	千葉県市川市	136,000	2.37
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	103,000	1.79
三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	73,550	1.28
計		1,590,550	27.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	平成24年6月30日現在	
		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,737,100	57,371	-
単元未満株式	普通株式 2,074	-	-
発行済株式総数	5,739,174	-	-
総株主の議決権	-	57,371	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、自己株式のうち、単元未満の自己株式を66株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,327	357,183
売掛金	11,474	16,468
有価証券	90,808	-
商品及び製品	10,970	7,725
仕掛品	2,767	2,621
原材料	758	670
前払費用	54,389	37,926
その他	35,063	35,901
流動資産合計	716,561	458,497
固定資産		
投資その他の資産	26,721	42,126
固定資産合計	26,721	42,126
資産合計	743,282	500,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267	1,213
未払金	94,756	96,811
未払法人税等	11,762	9,439
前受金	48,801	157,039
その他	35,337	11,621
流動負債合計	191,925	276,125
固定負債		
長期前受金	16,984	16,984
固定負債合計	16,984	16,984
負債合計	208,910	293,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,225	3,323,659
資本剰余金	3,178,225	3,303,659
利益剰余金	5,791,139	6,362,183
自己株式	47	47
株主資本合計	585,263	265,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	54,015	59,830
その他の包括利益累計額合計	54,015	59,830
新株予約権	3,124	2,256
純資産合計	534,372	207,514
負債純資産合計	743,282	500,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	43,281	43,965
売上原価	31,092	24,118
売上総利益	12,189	19,846
販売費及び一般管理費		
研究開発費	¹ 380,855	¹ 340,810
その他	² 271,059	² 245,382
販売費及び一般管理費合計	651,914	586,192
営業損失()	639,725	566,345
営業外収益		
受取利息	575	21
補助金収入	55,515	34,172
為替差益	-	12,831
その他	1,066	2,982
営業外収益合計	57,157	50,007
営業外費用		
為替差損	1,830	-
株式交付費	-	1,837
その他	0	132
営業外費用合計	1,830	1,970
経常損失()	584,398	518,308
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	-
特別退職金	-	50,630
その他	118	-
特別損失合計	7,099	50,630
税金等調整前四半期純損失()	591,497	568,939
法人税、住民税及び事業税	2,105	2,105
法人税等合計	2,105	2,105
少数株主損益調整前四半期純損失()	593,602	571,044
四半期純損失()	593,602	571,044

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	593,602	571,044
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,254	5,814
その他の包括利益合計	17,254	5,814
四半期包括利益	576,348	576,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,348	576,858
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	591,497	568,939
減価償却費	10,029	705
受取利息	575	21
為替差損益(は益)	238	359
補助金収入	55,515	34,172
株式交付費	-	1,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	-
特別退職金	-	50,630
その他特別損失	118	-
売上債権の増減額(は増加)	651	4,993
たな卸資産の増減額(は増加)	854	3,479
前渡金の増減額(は増加)	1,600	5,902
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,200	8,323
仕入債務の増減額(は減少)	76	53
未払金の増減額(は減少)	19,048	46,687
前受金の増減額(は減少)	-	112,500
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,125	24,527
小計	641,773	507,461
利息の受取額	206	18
補助金の受取額	26,153	32,347
法人税等の支払額	4,210	4,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,622	479,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	549,711	-
有価証券の償還による収入	950,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,568	-
無形固定資産の取得による支出	3,478	-
敷金の差入による支出	-	241
敷金の回収による収入	-	501
差入保証金の差入による支出	-	16,725
長期前払費用の取得による支出	651	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,590	16,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	248,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	248,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,945	3,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,087	243,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,223	601,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,135	357,183

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

当社グループは、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上してきておりますが、前連結会計年度の営業キャッシュ・フローは1,274,380千円のマイナスであり、前連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）残高601,136千円は想定される営業キャッシュ・フローのマイナス額に比して著しく少ない金額となっております。当該状況により、前連結会計年度末において、当社グループに継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間におきましてはエマウス社からの「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」（平成23年4月8日締結）に係る契約一時金150万米ドルの受領や、野村證券株式会社宛に発行していた新株予約権の行使（行使額面総額250,000千円分）を通じた資金調達、経営合理化策の実施による全社的な支出計画の見直しなどを行ったものの、当第2四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び現金同等物）は357,183千円となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然存在しております。当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き下記の施策に取り組んでおります。

エマウス社との間で平成23年4月8日に締結した「共同研究開発基本契約」にかかる契約一時金850万米ドルの受領

当社グループは、エマウス社との間で「共同研究開発基本契約」、「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」の2種類の契約書を締結しております。平成24年12月期第1四半期連結会計期間に「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」に係る契約一時金150万米ドルを受領いたしました。また、「共同研究開発基本契約」に係る契約一時金850万米ドルについては、当連結会計年度中に受領をすることを想定しております。

平成23年10月4日に発行した第4回乃至第8回新株予約権を通じた資金調達

当社グループは、平成23年10月4日に野村證券株式会社宛に第4回乃至第8回新株予約権を発行いたしました。当該の新株予約権につきましては、平成23年10月4日の発行から当第2四半期連結会計期間末までに350,000千円の行使があり、同額の資金を調達した実績があります。未行使の新株予約権につきましても、可及的速やかに行使の促進を行えるよう準備を進めていきたいと考えております。

全社的な支出計画の見直し

当社グループは、必要資金が確保できるまでの間支出を最小限に抑える経費計画を策定の上、実行しております。さらに平成24年5月18日には経営合理化策の実施について決定を行い、役員報酬の減額、全従業員賞与の支給見送り、希望退職の募集を実施いたしました。

上記 . . . 以外の資金調達交渉

当社グループは、資金調達を目的として複数の相手方と守秘義務契約を締結して交渉を進めておりますが、当第2四半期連結会計期間末までに具体化したものはございませんでした。当社グループは、上述の施策の状況を勘案しつつ、引き続き必要資金の確保を目指した活動を推進していきたいと考えております。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消又は改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
【研究開発費】		
給与手当	87,030千円	84,140千円
消耗品費	18,317千円	14,069千円
外注費	33,471千円	20,551千円
支払報酬	53,173千円	139,920千円
委託開発費	43,819千円	41,076千円

2 その他の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	50,835千円	42,885千円
給与手当	54,814千円	59,441千円
法定福利費	14,669千円	10,426千円
採用費	2,964千円	10,845千円
支払報酬	22,183千円	22,515千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	679,412千円	357,183千円
有価証券	530,692千円	-千円
計	1,210,104千円	357,183千円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	399,968千円	-千円
現金及び現金同等物	810,135千円	357,183千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ125,434千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,323,659千円、資本準備金が3,303,659千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,281	-	43,281	-	43,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,281	-	43,281	-	43,281
セグメント損失()	19,215	381,103	400,318	239,407	639,725

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 239,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,965	-	43,965	-	43,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,965	-	43,965	-	43,965
セグメント利益又は損失()	5,141	375,819	380,961	185,384	566,345

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 185,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	111円48銭	103円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	593,602	571,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	593,602	571,044
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,324	5,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 セルシード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルシードの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セルシード及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している状況であり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は想定される年間営業キャッシュ・フローのマイナス額に比して著しく少ない金額となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。